



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社
コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 芳典

TEL 058-323-7647

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,459	△2.5	△487	—	△460	—	△307	—
22年3月期第2四半期	5,601	△32.3	△458	—	△450	—	△374	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△48.09	—
22年3月期第2四半期	△58.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,849	4,906	55.4	767.79
22年3月期	10,521	5,289	50.3	827.65

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,906百万円 22年3月期 5,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△2.8	125	323.3	140	118.5	59	41.0	9.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	6,399,100株	22年3月期	6,399,100株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	8,767株	22年3月期	8,685株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	6,390,378株	22年3月期2Q	6,390,415株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の作成時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びや政府の緊急経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きが見られましたものの、依然として雇用情勢の厳しさやデフレ傾向が続きましたほか、急激な円高の進行もあり、先行きの不透明感が強い状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、2010年度が中期3ヵ年計画「CE2012プラン（2010年度～2012年度）」の初年度であることを受け、重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」の達成に向けた土台作りに注力してまいりました。

こうした経済環境と活動を背景に、産業機器事業につきましてはバッテリー式フォークリフト用充電器やプリント基板実装が引き続き回復基調にあることから、同事業は堅調に推移いたしましたものの、輸送機器事業やS&D事業においては、競争の激化による主力商品の単価下落等により、非常に厳しい状況が続きました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億59百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は4億87百万円（前年同期は4億58百万円の営業損失）、経常損失は4億60百万円（前年同期は4億50百万円の経常損失）、四半期純損失は3億7百万円（前年同期は3億74百万円の純損失）となりました。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比8.1%減の34億67百万円、営業損失は2億72百万円（前年同期は1億99百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比13.8%減の26億43百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比13.9%増の5億24百万円、自動車市場向け製品が22.1%増の2億98百万円となりました。

主力の国内バス市場向け製品につきましては、前連結会計年度より続く高速道路休日割引制度や雇用情勢の改善の遅れなどの影響により公共交通機関の輸送人員数が伸び悩むなか、各事業者様の設備投資の先送り傾向が続いたこと、及び競争の激化等により製品単価が下落したこと、並びに上期に予定していた大口物件の一部が下期にずれ込んだことなども影響し減収となりました。

鉄道市場向け製品につきましては、LEDを用いた列車用灯具の納入が進んだことにより、増収となりました。

自動車市場向け製品につきましては、前年下期より自動車・トラック市場の需要が回復傾向にあること及び、平成22年9月より大型トラックに適用される排ガス規制「ポスト新長期規制」前の駆け込み需要等により、増収となりました。

損益面につきましては、バス市場向け製品の減収が影響し、前年同期に比べマイナス幅が拡大いたしました。

(S&D事業)

当事業の売上高は、前年同期比24.9%減の3億84百万円、営業損失は1億35百万円（前年同期は1億28百万円の営業損失）となりました。

売上面につきましては、事業再編に伴う米国向けネオン変圧器市場からの撤退による同製品の売上が減少したこと及び、拡販を進めておりますLED電源において、蛍光灯型LED灯具向けやLEDダウンライト向けなどの市場導入が出遅れたことなどにより減収となりました。

損益面につきましては、昨年9月まで主に米国向けネオン変圧器を製造し、現在は清算手続きに入っておりますタイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDに係る費用の減少によりコスト削減が進んだものの、LED電源等の減収により、損失幅はやや拡大いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比22.0%増の16億7百万円、営業損失は17百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

売上面につきましては、景気の回復を背景とした産業用車両の増産を受け、バッテリー式フォークリフト用充電器が増収となりましたほか、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装についても、エコカー減税により好調であった自動車市場向けの基板を中心に売上が増加いたしました。

損益面につきましては、主に増収効果により、前年同期に比べて改善いたしました。

なお、レシップグループは、平成22年10月1日付で持株会社体制へと移行いたしました。新たな体制のもと、グループ戦略の企画立案・実行機能を一層強化するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投下と、出資を伴う他社との業務提携等を推進していくことにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

※ セグメント情報の区分変更を行っていないため、前期比較を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は88億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億72百万円減少いたしました。流動資産は63億72百万円と16億14百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が22億8百万円減少したことによるものです。固定資産は24億76百万円と57百万円減少いたしました。有形固定資産は15億41百万円と1億9百万円減少いたしました。主な要因は建物及び構築物が68百万円減少したことによるものです。無形固定資産は55百万円と3百万円減少いたしました。投資その他の資産は8億80百万円と54百万円増加いたしました。主な要因は貸倒引当金が27百万円増加したこと、及び投資有価証券が12百万円減少したことによるものです。

当第2四半期末の負債合計は39億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億89百万円減少いたしました。流動負債は29億41百万円と13億83百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金6億60百万円、支払手形及び買掛金が6億4百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定負債は10億1百万円と93百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金1億31百万円増加したことによるものです。

当第2四半期末の純資産は49億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少いたしました。主な要因は当四半期純損失の計上3億7百万円及び配当金の支払い95百万円等による利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.3%から55.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、6億38百万円(前年同期は6億12百万円の支出)となりました。これは主に仕入債務の減少5億99百万円、たな卸資産の増加4億4百万円、税金等調整前四半期純損失3億76百万円の計上があった一方、売上債権の減少20億97百万円があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、47百万円(前年同期比68.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出93百万円があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、5億46百万円(前年同期は3億44百万円の取得)となりました。これは主に長期借入れによる収入3億円があった一方、短期借入金の純減額6億60百万円、配当金の支払い95百万円、長期借入金の返済による支出84百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年10月19日の「業績予想の修正のお知らせ」にて開示いたしましたとおり、連結売上高132億円、連結営業利益1億25百万円、連結経常利益1億40百万円、当期純利益59百万円に修正しております。

これは、輸送機器事業におきましては、引き続き設備投資の先送り傾向が続くものと予想されるため、主力の日本国内バス市場向け製品が想定を下回る見通しとなったこと、及び注力しております米国バス市場向けの販売が未だ実現していないこと、加えてS&D事業におきましては、LED電源や蛍光灯型LED灯具の拡販が出遅れたことと併せ、産業機器事業におきましては、プリント基板実装が、エコカー補助金の終了に伴い下期以降の落ち込みが懸念されることなどの理由によるものであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は238千円、税金等調整前四半期純損失は2,463千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,592	594,045
受取手形及び売掛金	3,180,933	5,389,004
商品及び製品	458,587	277,781
仕掛品	500,854	332,275
原材料及び貯蔵品	776,190	721,969
その他	814,838	674,596
貸倒引当金	△2,661	△2,629
流動資産合計	6,372,335	7,987,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,112,410	1,181,197
その他(純額)	429,014	469,704
有形固定資産合計	1,541,424	1,650,901
無形固定資産		
	55,121	58,146
投資その他の資産		
投資有価証券	276,821	288,842
その他	658,308	564,582
貸倒引当金	△54,749	△27,735
投資その他の資産合計	880,381	825,688
固定資産合計	2,476,927	2,534,736
資産合計	8,849,262	10,521,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,952,055	2,556,229
短期借入金	—	660,000
1年内返済予定の長期借入金	246,708	163,512
未払法人税等	13,762	56,615
賞与引当金	244,873	264,918
製品保証引当金	60,843	62,036
その他	422,912	560,951
流動負債合計	2,941,156	4,324,263
固定負債		
長期借入金	744,744	612,896
退職給付引当金	13,000	11,310
その他	243,960	284,279
固定負債合計	1,001,704	908,485
負債合計	3,942,860	5,232,748

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,484,200	3,887,401
自己株式	△14,084	△14,030
株主資本合計	4,925,168	5,328,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,686	33,307
為替換算調整勘定	△43,451	△72,700
評価・換算差額等合計	△18,765	△39,392
純資産合計	4,906,402	5,289,031
負債純資産合計	8,849,262	10,521,780

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,601,711	5,459,424
売上原価	4,697,621	4,678,754
売上総利益	904,089	780,669
販売費及び一般管理費	1,362,235	1,268,437
営業損失(△)	△458,146	△487,767
営業外収益		
受取利息	467	247
受取配当金	1,879	1,570
不動産賃貸料	23,829	24,016
助成金収入	10,497	1,403
輸入関税還付金	—	6,739
その他	3,139	14,231
営業外収益合計	39,813	48,209
営業外費用		
支払利息	11,424	6,935
債権売却損	678	450
賃貸収入原価	5,675	5,591
為替差損	13,989	6,967
その他	20	801
営業外費用合計	31,787	20,746
経常損失(△)	△450,120	△460,305
特別利益		
固定資産売却益	368	48,277
貸倒引当金戻入額	797	—
受取補償金	3,674	37,980
特別利益合計	4,840	86,258
特別損失		
固定資産売却損	239	323
固定資産廃棄損	2,905	344
減損損失	19,690	—
投資有価証券評価損	4,264	43
特別退職金	30,955	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,224
特別損失合計	58,056	2,936
税金等調整前四半期純損失(△)	△503,335	△376,983
法人税、住民税及び事業税	8,527	2,708
法人税等調整額	△137,483	△72,346
法人税等合計	△128,955	△69,637
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△307,345
四半期純損失(△)	△374,380	△307,345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△503,335	△376,983
減価償却費	167,549	141,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△797	27,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,774	△20,044
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,389	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16,683	△1,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,241	1,690
受取利息及び受取配当金	△2,347	△1,818
支払利息	11,424	6,935
固定資産売却損益 (△は益)	△129	△47,954
固定資産廃棄損	2,905	344
減損損失	19,690	—
売上債権の増減額 (△は増加)	880,478	2,097,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51	△404,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△615,614	△599,682
信託受益権の増減額 (△は増加)	37,842	△24,055
未払金の増減額 (△は減少)	△125,120	△59,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,012	8,835
その他	△16,111	△59,461
小計	△240,613	688,390
利息及び配当金の受取額	2,458	1,822
利息の支払額	△11,619	△5,981
法人税等の還付額	15,089	—
法人税等の支払額	△377,952	△45,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△612,636	638,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,303	△93,088
有形固定資産の売却による収入	2,363	90,490
無形固定資産の取得による支出	—	△10,511
投資有価証券の取得による支出	△22,649	△2,337
その他	△4,571	△31,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,161	△47,307

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	255,320	△660,000
長期借入れによる収入	280,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△79,436	△84,956
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△108,130	△95,497
その他	△3,748	△6,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,004	△546,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,626	4,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422,420	49,546
現金及び現金同等物の期首残高	863,952	524,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	441,532	573,592

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,772,451	511,885	1,317,374	5,601,711	—	5,601,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,772,451	511,885	1,317,374	5,601,711	—	5,601,711
営業損失(△)	△199,479	△128,495	△94,198	△422,174	(35,971)	△458,146

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業……………物販用途向け共用読み取り端末、無停電電源装置、インバータ電源、バッテリー式フォークリフト用充電器、プリント基板の実装等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S&D事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。「S&D事業」は、ネオン変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、LED電源などの製造販売を行っております。「産業機器事業」は、物販用途向け共用読み取り端末、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造販売、プリント基板の実装であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント				合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	3,467,211	384,666	1,607,547	5,459,424	5,459,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,467,211	384,666	1,607,547	5,459,424	5,459,424
セグメント損失 (△)	△272,708	△135,213	△17,972	△425,894	△425,894

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	△425,894
全社費用 (注)	△61,873
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△487,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成22年6月24日に開催いたしました定時株主総会の承認決議により、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行いたしました。当社は同日付で商号をレシップホールディングス株式会社に変更し、当社が営んでいた事業を本件分割により設立した子会社2社に継承いたしました。

継承会社の概要は以下のとおりです。

①レシップ株式会社

商号 : レシップ株式会社
 代表者 : 代表取締役 杉本 眞
 資本金 : 98百万円
 事業内容 : 輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業

②レシップインターナショナル株式会社

商号 : レシップインターナショナル株式会社
 代表者 : 代表取締役 上野 一雄
 資本金 : 50百万円
 事業内容 : 輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業